

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	174,143,792,294	固定負債	105,852,549,433
有形固定資産	161,468,304,850	地方債等	77,844,310,542
事業用資産	68,348,928,117	長期未払金	-
土地	26,804,165,108	退職手当引当金	6,438,697,732
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,089,552,405	その他	21,569,541,159
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,284,071,097
建物	99,668,089,925	1年内償還予定地方債等	7,166,039,248
建物減価償却累計額	-68,325,331,342	未払金	479,252,026
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,831,500
工作物	4,537,812,625	前受金	10,395
工作物減価償却累計額	-1,290,780,883	前受収益	41,680
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	485,811,869
船舶	-	預り金	139,719,945
船舶減価償却累計額	-	その他	11,364,434
船舶減損損失累計額	-	負債合計	114,136,620,530
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	180,268,824,599
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-106,102,034,141
航空機	-	他団体出資等分	95,702,678
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,865,420,279		
インフラ資産	88,010,363,431		
土地	18,704,781,383		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,534,216,496		
建物減価償却累計額	-1,392,149,651		
建物減損損失累計額	-		
工作物	132,091,980,569		
工作物減価償却累計額	-66,347,157,209		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,418,691,843		
物品	11,473,382,706		
物品減価償却累計額	-6,364,369,404		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	85,978,771		
ソフトウェア	78,973,644		
その他	7,005,127		
投資その他の資産	12,589,508,673		
投資及び出資金	256,121,003		
有価証券	1,932,853		
出資金	254,188,150		
その他	-		
長期延滞債権	519,566,405		
長期貸付金	502,236,850		
基金	11,244,755,438		
減債基金	3,185,843,968		
その他	8,058,911,470		
その他	107,670,534		
徴収不能引当金	-40,841,557		
流動資産	14,255,321,372		
現金預金	7,554,627,868		
未収金	574,374,687		
短期貸付金	92,177,000		
基金	6,032,855,305		
財政調整基金	6,032,855,305		
減債基金	-		
棚卸資産	26,158,184		
その他	1,218,232		
徴収不能引当金	-26,089,904		
繰延資産	-	純資産合計	74,262,493,136
資産合計	188,399,113,666	負債及び純資産合計	188,399,113,666

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	84,661,689,383
業務費用	30,575,129,849
人件費	9,266,719,932
職員給与費	7,040,549,805
賞与等引当金繰入額	481,718,774
退職手当引当金繰入額	484,563,567
その他	1,259,887,786
物件費等	19,562,419,182
物件費	12,527,266,288
維持補修費	1,093,827,327
減価償却費	5,941,250,002
その他	75,565
その他の業務費用	1,745,990,735
支払利息	656,635,850
徴収不能引当金繰入額	49,747,861
その他	1,039,607,024
移転費用	54,086,559,534
補助金等	46,017,583,710
社会保障給付	7,923,897,983
その他	145,077,841
経常収益	3,894,907,801
使用料及び手数料	2,115,403,092
その他	1,779,504,709
純経常行政コスト	80,766,781,582
臨時損失	49,097,544
災害復旧事業費	29,947,900
資産除売却損	18,653,379
損失補償等引当金繰入額	-
その他	496,265
臨時利益	65,434,526
資産売却益	65,434,526
その他	-
純行政コスト	80,750,444,600

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,722,436,832	179,097,244,576	-108,463,106,483	88,298,739
純行政コスト(△)	-80,750,444,600		-80,756,599,679	6,155,079
財源	84,304,459,716		84,303,211,302	1,248,414
税収等	47,797,234,035		47,796,825,120	408,915
国県等補助金	36,507,225,681		36,506,386,182	839,499
本年度差額	3,554,015,116		3,546,611,623	7,403,493
固定資産等の変動(内部変動)		1,163,357,865	-1,163,357,865	
有形固定資産等の増加		7,572,223,910	-7,572,223,910	
有形固定資産等の減少		-5,738,895,126	5,738,895,126	
貸付金・基金等の増加		3,163,586,294	-3,163,586,294	
貸付金・基金等の減少		-3,833,557,213	3,833,557,213	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,368,409	10,368,409		
他団体出資等分の増加			-10,410	10,410
他団体出資等分の減少			9,964	-9,964
比例連結割合変更に伴う差額	374,025	-547,401	921,426	-
その他	-24,701,246	-1,598,850	-23,102,396	
本年度純資産変動額	3,540,056,304	1,171,580,023	2,361,072,342	7,403,939
本年度末純資産残高	74,262,493,136	180,268,824,599	-106,102,034,141	95,702,678

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	78,699,392,800
業務費用支出	24,612,833,266
人件費支出	9,316,321,403
物件費等支出	13,455,180,457
支払利息支出	656,635,850
その他の支出	1,184,695,556
移転費用支出	54,086,559,534
補助金等支出	46,017,583,710
社会保障給付支出	7,923,897,983
その他の支出	145,077,841
業務収入	85,922,691,594
税収等収入	46,916,053,196
国県等補助金収入	34,952,698,521
使用料及び手数料収入	2,107,097,438
その他の収入	1,946,842,439
臨時支出	30,444,164
災害復旧事業費支出	29,947,900
その他の支出	496,264
臨時収入	-
業務活動収支	7,192,854,630
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,104,444,040
公共施設等整備費支出	7,377,857,839
基金積立金支出	3,114,896,201
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	611,690,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,939,233,687
国県等補助金収入	2,088,168,192
基金取崩収入	3,060,272,457
貸付金元金回収収入	722,443,512
資産売却収入	65,434,526
その他の収入	2,915,000
投資活動収支	-5,165,210,353
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,987,933,463
地方債等償還支出	6,956,910,311
その他の支出	31,023,152
財務活動収入	5,189,215,000
地方債等発行収入	5,186,300,000
その他の収入	2,915,000
財務活動収支	-1,798,718,463
本年度資金収支額	228,925,814
前年度末資金残高	7,186,380,104
比例連結割合変更に伴う差額	919,506
本年度末資金残高	7,416,225,424
前年度末歳計外現金残高	131,083,264
本年度歳計外現金増減額	7,319,180
本年度末歳計外現金残高	138,402,444
本年度末現金預金残高	7,554,627,868

# 連結財務書類における注記

## I. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

#### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

#### ③ 出資金

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法。

ただし、一部の連結団体(株式会社)においては、最終仕入原価法によっています。

② 公有用地……………個別法による原価法。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～17年

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計、株式会社)の一部資産は取替法又は定率法によっ  
ています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上  
しています。ただし、一部の連結対象団体(株式会社)については、法人税法に規定する法定繰入率に  
基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい  
て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

## V. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
愛媛県市町総合事務組合 (消防補償事業分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.2%
愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.7%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.9%
株式会社西条産業情報支援センター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人西条市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
西条市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人佐伯記念育英会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ソラヤマいしづち	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）について全部連結の対象としております。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

すべての普通財産

#### イ 内訳

事業用土地

98 百万円



【様式第5号】

**連結附属明細書(連結会計)**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	全体	愛媛県市町総合事務 組合(消防補償事業 分)	愛媛地方税滞納整理 機構	愛媛県後期高齢者医 療広域連合(全体会 計)	株式会社 西条産業 情報支援センター	公益財団法人 西条 市スポーツ協会	西条市土地開発公社	佐伯記念育英会	株式会社 ソラヤマ いしづち	連結
事業用資産	68,348,928,117	-	-	-	-	-	-	-	-	68,348,928,117
土地	26,804,165,108	-	-	-	-	-	-	-	-	26,804,165,108
立木竹	3,089,552,405	-	-	-	-	-	-	-	-	3,089,552,405
建物	31,342,758,583	-	-	-	-	-	-	-	-	31,342,758,583
工作物	3,247,031,742	-	-	-	-	-	-	-	-	3,247,031,742
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,865,420,279	-	-	-	-	-	-	-	-	3,865,420,279
インフラ資産	88,010,363,431	-	-	-	-	-	-	-	-	88,010,363,431
土地	18,704,781,383	-	-	-	-	-	-	-	-	18,704,781,383
建物	2,142,066,845	-	-	-	-	-	-	-	-	2,142,066,845
工作物	65,744,823,360	-	-	-	-	-	-	-	-	65,744,823,360
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,418,691,843	-	-	-	-	-	-	-	-	1,418,691,843
物品	5,105,536,839	-	-	1,874,021	946,716	655,706	-	8	12	5,109,013,302
合計	161,464,828,387	-	-	1,874,021	946,716	655,706	-	8	12	161,468,304,850